

## 初代理事長挨拶

熊谷 秋三

元九州大学健康科学センター長

九州大学基幹教育院学修（健康支援開発部）

大学院人間環境学府（行動システム専攻健康・スポーツ科学講座）

キャンパスライフ・健康支援センター（健康支援開発部門）

環境発達医学研究センター（環境・代謝内分泌異常解析分野）



### はじめに

1999年に日本健康支援学会が設立され、光陰矢のごとしで既に15年が経過した。その間、私は設立当初から12年にわたって理事長を拝命し、本学会の発展を願いつつ、力量不足ではあったが、その役を全うしてきたと思っている。しかし、平成22年度の学術集会での大会長を最後に、理事長職を辞任させていただき、その後は機関誌「健康支援」の編集委員長を田中理事長より仰せつかって今日を迎えている。理事長をご辞退した時の心情として、はっきり言って肩の荷が下りた気持ちであったことを覚えている。学会15年目の節目にあたり、改めて本学会設立の経緯などを回想してみたい。

### 設立の背景

現在、種々の健康関連学会（日本公衆衛生学会、日本健康教育学会、日本健康科学学会、日本健康心理学会および日本健康増進学会など）が、国民各層の健康増進活動あるいは健康教育の普及と実践活動を通して、国民ひとりひとりの健康意識および健康行動、あるいは疾病予防の実践に多大なる貢献をしているのは周知の通りである。現在の健康増進活動は、オタワ憲章（WHO, 1986）で制定されたヘルスプロモーションの理念、ならびにその具体的活動方針に基づいて展開されることが望ましいと考えられているが、本邦における健康増進活動の展開は、必ずしもその内容を満たすものではなかった。21世紀を迎えた今日、個々人のライフスタイルの変化、一般の人々の権利意識の高まり、生きる価値観の多様化、疾病構造の変化、少子高齢社会の到来、および個々人を取りまく社会・生活環境の変化など、我々の健康状態を規定する要因は複雑多岐にわたっている。かかる変化により、研究的立場から眺めると個々の学問領域での単独的アプローチの困難さや限界、あるいは教育・指導にあっては縦割り指導の限界などが生じてきているようである。このような社会状況にあって、生きがいを持って健康に過ごせるための研究および実践の学術組織として、1999年に日本健康支援学会（事務局：九州大学健康科学センター；2013年3月31日に閉組）が設立された。本学会は20年間の歴史を有する健康科学会議を母体として、その組織を発展的に解消、設立された学術組織である。

### 健康支援学へのパラダイムシフト

日本健康支援学会は、わが国における疾病構造や健康問題の変化、一般の人々の権利意識の高まり、そしてそれに伴うヘルスプロモーションの理念とその展開を目的とした健康支援のパラダイムの転換に基づき設立された。本学会は、1980年に設立された健康科学研究会の理念を引き継ぎ設置された経緯がある。健康科学研究会は、健康科学に関する研究を推進し、健康の維持増進に寄与すること、並びに会員相互および関連学会との交流を図ることを目的として設置された学術組織であった。日本健康支援学会の設置理念においても、その点は継承されており、「保健・福祉・

医療におけるシステムの再編ならびに統合と、人的資源の開発を念頭におき、健康科学の新たなアプローチを機軸とし、健康支援の理論的研究と実践を行うこと」が掲げられている。さらには、「健康支援指導者や健康関連支援団体と本学会との情報交換を密にして、様々な健康問題に関する健康支援システムの確立や、そのネットワークサービスも積極的に推進することを目指す」と謳われている。つまり、日本健康支援学会の特徴は、1) 健康維持増進に寄与する、健康を支援する側の交流の場として設立されたこと、2) 健康を支援する現場における発想を学問レベルにまで高めること、3) 健康支援の基礎的理論を踏まえ、それを実践できる健康支援者、および研究者を育成することを目的としている点にある。

このように、健康を支援する側の交流の場としての日本健康支援学会が発足したのは、医学、体育学、栄養学、社会学および心理学など、健康問題に貢献しうる様々な研究領域において、それまで専門分野ごとに個別に携わっていた健康支援活動を統合させ、他分野との交流を促進し、総合的かつ包括的な見地から、健康支援の理論的な構築、対人（集団）支援、および政策支援に関する研究教育の必要性が認められたからである。私は、健康支援学を「健康科学に関連した種々の基本学問を背景にした健康の疫学と政策科学を基盤に、指導者、住民、行政および環境要因を含んだ全人的アプローチとそのネットワークづくりおよびシステム化を図る学問体系」（健康支援学入門、北大路書房）と定義し、既存の研究・教育指導体制の枠組みに捕われることなく、あくまでも支援される側の立場で健康支援を捉えることの重要性を唱えてきた。

さいごに

今後は、これらの思想と理念を健康支援学の視座として、田中喜代次理事長のご指導の下、ますます日本健康支援学会が発展していくことを願うばかりである。最後に、過去 15 回の学術集会大会会長、学会事務局担当者、編集委員長・委員各位、賛助会員の方々、および学会員の皆様に、改めてお礼を申しあげる。